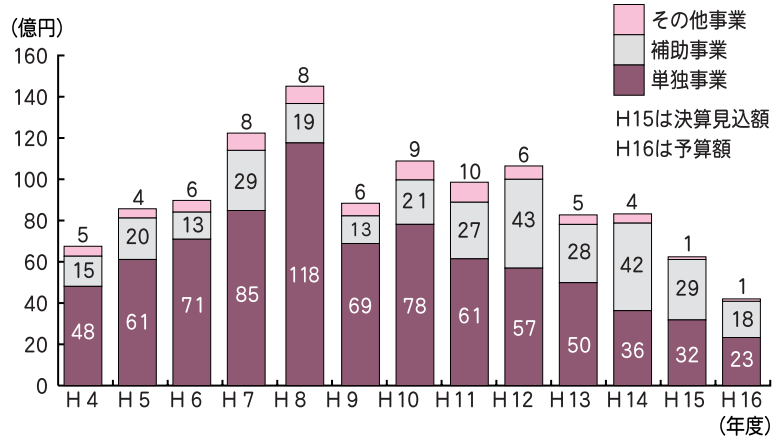


# 細る財源 膨らむ需要②

前号では、歳出に占める各経費の内訳と、その中で義務的経費の割合が年々増加し、その結果市の裁量で行う経費を減らさなければならなくなっている状況をお伝えしました。この市の裁量で行う経費の主なものに、道路や公園、建物などの公共施設の整備等に使われる投資的経費があります。

今回は引き続き、歳出（支出）について、そのなかの投資的経費と繰出金についてお伝えします。

グラフ1 投資的事業に要する費用の推移



投資的経費と繰出総額に占める割合

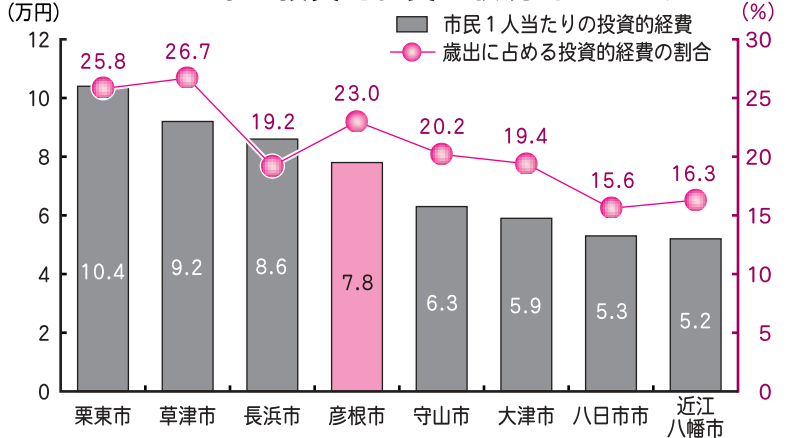
平成4年度 68億円(25.3%)  
↓  
平成16年度 42億円(12.6%)

投資的経費は、国の補助を受けて行う補助事業

と、市が独自で行う単独事業とがあります。このなかでも単独事業費は、平成4年度の48億円と比べて、今年度は23億円と約半分、最も多かった平成8年度の118億円と比較すると、実に5分の1にまで減少しています。また、補助事業なども含めた投資的経費全体の、繰出全体に占める割合についても、前号でお知らせしたように、平成4年度の25・3%から、今年度は12・6%にまで低下しています。

投資的経費など、市の裁量で行う事業の割合が減少するということは、財政が柔軟さが失われ、融通が利かなくなることを意味します。つまり、それだけ市民のニーズにあった、彦根市独自の事業ができなくなるのです。

グラフ2 8市の投資的経費の状況(平成14年度)



市民1人当たりの投資的経費  
平成14年度 約7万8千円  
(県下8市中4位)

投資的経費は、どの市でも年次の計画に基づいて行つたため、年度によって事業費に差が出ます。また、道路や学校は、その都市で、どの程度整備が終わっているかによっても差が出ます。投資的経費について、県内

8市の平成14年度の状況を比較してみると、栗東市の10万4千円を最高に、彦根市は7万8千円と4位となっています(グラフ2)。

投資的経費は、私たちの生活基盤を整備し、生活の質を高めたいくうえで必要なものです。しかし、現在のうちに、財源が細ったなかでは、当初予定していた事業の実施計画を、少し遅らせるといった事業の進捗調整や、複数の事業のなかから、どの事業を優先して行つていくのか「あれか、これか」の選択が必要な局面になっています。

繰出金の増加と繰出総額に占める割合

平成4年度 17億円(6.5%)  
←  
平成16年度 54億円(16.3%)

繰出のうち義務的経費と並んで、近年大きく増加している経費が特別会計などへの繰出金です。繰出金は、一般会計から特別会計や企業会計へ、法律などに基いて支出するお金です。繰出金は、その会計の性質上、事業に伴う収入で行うには適当でない経費や、能率的な経営を行つても、なおその会計の収入だけでは客観的に経営が困難な

場合などに支出することになっていきます。

この繰出金の年次別の推移を見てみると、平成4年度の17億円から、今年度には54億円と3倍以上に増加しています(グラフ3)。特に、下水道事業への繰り出しは、平成4年度の10億円から、平成16年度では22億円と、最近の積極的な下水道整備に伴い大きく増加しています。一方、彦根市の下水道普及率は59・7%(15年度末)と県内の

ほかの都市と比べてもまだまだ低いのが現状です。(参考…大津市93・1%、守山市89・7%、草津市86・7%、栗東市85・1%、長浜市70・1%、八日市市64・3%、近江八幡市50・7%【いずれも14年度末数値】)。

この下水道整備について、計画どおり整備を進めると、今後さらに多額の支出が見込まれます。財政状況が厳しいなか、早期に整備が求められる下水道事業も、事業の進捗調整が必要になってきています。

その他、市立病院の建設に伴う支出(主に企業債)＝病院で借入れたお金の返済分)や給

付費に連動する老人保健事業や介護保険事業への支出など、特別会計などへの繰り出しは、今後も増加することが予想されます。このままでは投資的経費など市独自の事業がますますできなくなりそうです。

ご意見・ご提案ありがとうございます。また、いただいたご意見についてお返事はいたしません。その趣旨を踏まえ、新時代の市政運営を研究します。

経営改革推進室または財政課  
FAX 01398番、Eメール: ketakaku@macity.hikone-shigajp

## おわびと訂正

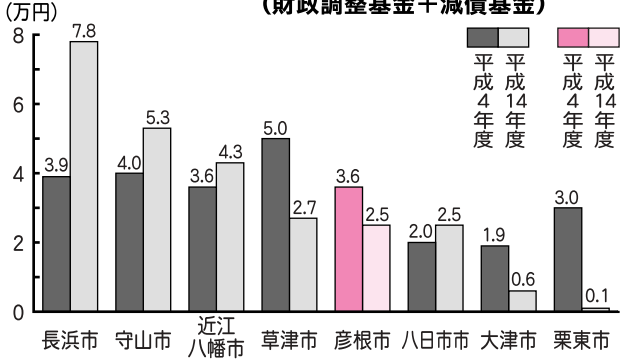
「広報ひこね」6月1日号6ページ「ゆとりの無い市財政」記事で、市民1人当たりの基金残高が誤っていました。おわびするとともに、誤りのあった本文冒頭部分を訂正して再掲します。

市民1人当たりの基金残高  
約2万5千円  
(県下8市中5位)

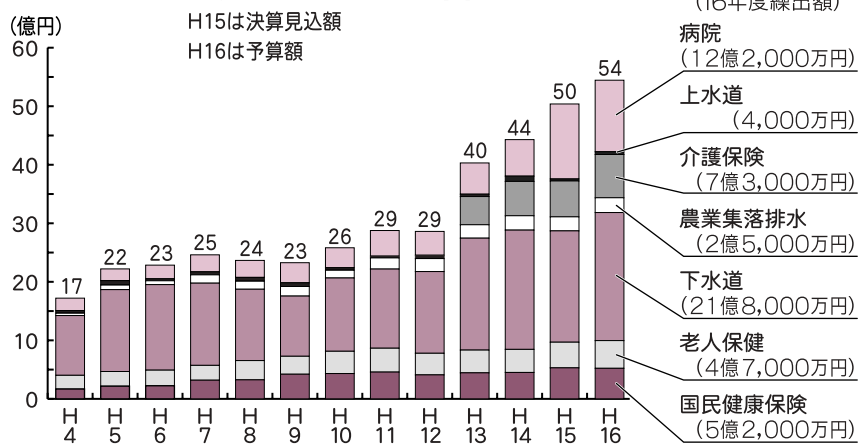
彦根市には、財政調整基金や減債基金などの積立金があります。これらは家計における預貯金に相当するもので、財政調整基金は、予期しない収入の減少や思いがけない支出に、減債基金は、借入金返済に充てるお金です。

彦根市では、市税収入が低迷する中、この数年、この基金を取り崩すことになりました。しかし、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、平成4年度の35億9千万円から、平成16年度末には、22億1千万円にまで落ち込んでしまつて見込み

グラフ2 市民1人当たりの基金残高の比較 (財政調整基金+減債基金)



グラフ3 特別会計等への繰出金の推移



## 主な投資的経費

事業名	平成4年度	平成16年度
道路整備事業 (都市計画道路含む)	13億3,700万円	4億7,300万円
河川改良事業	2億3,200万円	1億200万円
都市計画公園整備事業	2億8,100万円	5,400万円
公営住宅整備事業	5億5,100万円	6,400万円
小学校校舎等整備事業	3億2,100万円	10億6,200万円
中学校校舎等整備事業	4億1,300万円	3,600万円
南老人福祉センター建設事業	2億500万円	—
消防北分署新設事業	4億5,700万円	—
駅東土地区画整理事業	—	6億9,300万円
本町地区街なか再生土地区画整理事業	—	1億6,000万円